

**事務事業マネジメントシート**  
**(兼)予算編成資料・実施計画資料**

作成日 H 25 年 3 月 23 日作成

<b>事務事業名</b>	ケアマネジャーへの後方支援事業			<b>所属部局</b>	保健福祉部	<b>単位番号</b>	T450						
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業			<b>所属課室</b>	福祉総合相談課	<b>課長名</b>	小林千江						
<b>基本政策</b>	基本 IV	快適で心のかよいあう都市づくり		<b>所属担当</b>	相談支援担当	<b>担当者名</b>	長谷部裕子						
	計 画 系	17	社会福祉の充実		<b>予算科目</b>	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
<b>政策</b>	計 画 系	27	地域福祉の充実		<b>事業区分</b>	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業						
	体 系	27				<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業						
<b>施策</b>	体 系	27	地域福祉の充実		<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業							
	系	27			<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金								
<b>事業期間</b>	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			<b>法令根拠</b>	介護保険法								
<b>事務事業の概要</b>	事業の内容: 期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市内の介護支援専門員が、ケアマネジメント力を高めるために支援する。南アルプス市内の介護保険サービス事業所のスタッフの質の向上のために支援する。			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)									
				<b>項目(細節)</b>	<b>金額(千円)</b>	<b>項目(細節)</b>	<b>金額(千円)</b>						
				講師謝金	55								
				消耗品	48								
				会議負担金	30								
						計	133						

**1 現状把握(DO)**

## (1) 事務事業の目的と指標

<b>① 活動</b>	
<b>24年度活動実績</b>	1. 介護支援専門員からの相談を受ける。2. 新規の予防給付プラン作成のプランをチェックする。3. 各事業所・各部会研修会の開催。
<b>25年度活動予定</b>	1. 介護支援専門員からの相談を受ける。2. 新規の予防給付プラン作成のプランをチェックする。3. 各事業所・各部会研修会の開催。
<b>② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</b>	市内の介護支援専門員・市内の各介護保険サービス事業所。
<b>③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)</b>	ケアマネージャーのケアマネジメント力が高まる。市内の各介護保険サービス事業所の質が高まる。
<b>④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)</b>	支援が必要な高齢者が安心して生活できる。

<b>⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない</b>	
<b>名称</b>	<b>単位</b>
ア: 介護支援専門員への相談支援件数	件
イ: プランチェック数	件
ウ: 研修会開催数	回
<b>⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない</b>	
<b>名称</b>	<b>単位</b>
ア: 市内介護支援専門員数	人
イ: 市内介護保険サービス事業所数	ヶ所
ウ:	
<b>⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない</b>	
<b>名称</b>	<b>単位</b>
ア: ケアプランについての満足度	%
イ:	
ウ:	
<b>⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない</b>	
<b>名称</b>	<b>単位</b>
ア: 市の高齢者支援に対する満足度	%
イ:	

<b>(2) 事業費・指標の推移</b>		<b>単位</b>	<b>23年度 (決算・実績)</b>	<b>24年度 (決算見込・実績)</b>	<b>25年度 (予算・目標)</b>	<b>26年度 (次年度計画・目標)</b>	<b>27年度 (計画・目標)</b>	<b>28年度 (計画・目標)</b>	<b>最終 年度 (トータルコスト・目標)</b>
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円	225	220	234	234	234	0
人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	7 300	5 300	5 300	5 300	5 300	5 300	0
	人件費計(B)	千円	1,189	1,189	1,189	1,189	1,189	1,189	0
	(A)+(B)	千円	1,414	1,409	1,423	1,423	1,423	1,423	0
	<b>活動指標</b>	ア: 件 イ: 件 ウ: 回	522.0 20.0 26.0	520.0 16.0 27.0	520.0 27.0	520.0 27.0	520.0 27.0	520.0 27.0	
	<b>対象指標</b>	ア: 人 イ: ケ所 ウ:	104.0	104.0	105.0	106.0	107.0	108.0	
	<b>成果指標</b>	ア: % イ: ウ:	69.5		71.5			73.5	
	<b>上位成果指標</b>	ア: % イ:							

## (3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

<b>① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?</b>	南アルプス市のケアマネ研究会は、地域包括支援センターが設立する前から活動していたが、18年度に地域包括支援センターができるからは、各サービス事業所への支援が業務の中に明確にされた。
<b>② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?</b>	主任介護支援専門員の研修を受講した介護支援専門員や各サービス事業所が市内でも増え、主任ケアマネの連絡会を持つようになった。今後も介護保険の中で、サービス事業所の持つ役割は重要になってくると予測され
<b>③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?</b>	「同じ職種同士でのつながりの場があつてよかった」「学習の機会となっている」

## (4) 改革改善の取り組み状況

<b>① 改革改善の取り組み実施は?</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
<b>② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)</b>	研修会の実施。日頃のケアマネからの相談に、地域包括支援センターの職員が対応している。
<b>③ H 24年度に実施した改革改善の内容</b>	今年度は介護保険サービス事業所全体会の運営は各部会から「防災担当」を選出してもらい、年間を通じて防災に関する研修会の企画を行った。

事務事業名	ケアマネジャーへの後方支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 ケアマネの質を高めることで、高齢者とその家族が介護保険サービスを適正に利用することができ、安心した生活が送れるようになる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市内の民間事業所のケアマネジャーを支援していくには、公平な立場で関わることのできる行政が関与していくことが妥当と考える。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 高齢化が進み、今後介護保険利用者は増加していくことが予測される。介護保険の中にあってケアマネジャーの役割は今後さらに重要になってくる。継続してケアマネを支援していく必要がある。
有効性評価	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 市内の主任ケアマネや介護保険サービス事業所等と連携を図ることで、さらにサービスの質を向上させる余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 介護保険法に地域包括支援センター業務として位置づけられており、休止すると介護保険サービス事業所への支援体制が薄くなる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 介護保険サービスの質の維持、向上をしていくためにも、本事業は休止、廃止できない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 研修会の講師報償等の予算のため削減余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 研修会の講師報償等の予算のため削減はできない。
	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 支援の対象が、市内の事業所すべてが対象になっているので、偏りはなく、公平な立場で市の職員が対応できている。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	主任ケアマネジャーの連絡会を開催することができるようになった。ケアマネからの相談支援や研修会の開催等今後も継続し、ケアマネジャーの質の維持、確保をしていく。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)	 ※ 廃止・休止の場合は記入不要
(2) 改革改善案について	(3) 改革・改善による方向性		
①ケアマネシャーや介護保険事業所の研修会の内容や方法の検討 ② ③	 ※ 廃止・休止の場合は記入不要		
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果		
①介護福祉課介護保険担当と連携を図り、介護福祉課は保険者の視点で、福祉総合相談課は包括支援センターとしての支援の立場を確認しつつ、連携しながら市内の介護保険サービス事業所職員向けの研修会のテーマ設定等をしていく。			